

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 2月 3日
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠北 光彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目 1番60号 大阪市浪速区敷津東二丁目 1番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-6644-7141
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂本 早登司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番 1号 南海東京ビルディング 8階 秘書部 東京事務所
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	秘書部 東京事務所 部長 中島 徹
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2021年 4月20日
【発行登録書の効力発生日】	2021年 4月28日
【発行登録書の有効期限】	2023年 4月27日
【発行登録番号】	3 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 50,000百万円
【発行可能額】	50,000百万円 (50,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づき算出いたしました。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、 2023年 2月 3日（提出日）であります。
【提出理由】	2021年 4月20日に提出した発行登録書の「第一部 証券情報」の うち、「第 1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため、 及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、 本訂正発行登録書を提出いたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

【訂正内容】

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本発行登録の発行予定額のうち、金(未定)円を社債総額とする南海電気鉄道株式会社第51回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)(以下本社債という。)を、下記の概要にて募集する予定であります。

各社債の金額 : 金1億円

発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円

払込期日 : 2023年3月以降(注)

(注)具体的な日付は今後決定する予定です。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前)

未定

(訂正後)

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号

(注)上記のとおり、元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものは大和証券株式会社、野村證券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を予定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本社債の払込金額の総額(未定)円(発行諸費用の概算額は未定)

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

設備資金、投融資資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

(訂正後)

設備資金、投融資資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

本社債の手取金は、当社が策定したサステナビリティファイナンス・フレームワークにおける適格プロジェクト（別記「募集又は売出しに関する特別記載事項」に記載します。）に対する新規投資及び既存投資のリファイナンスに充当する予定であります。

「第一部 証券情報 第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<南海電気鉄道株式会社第51回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）に関する情報>
サステナビリティボンドとしての適格性について

当社は、サステナビリティボンドの発行を含むサステナビリティファイナンス等（後記「サステナビリティファイナンス・フレームワークについて」で定義する。以下同じ。）実施のために、「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021（注1）」、「ソーシャルボンド原則（Social Bond Principles）2021（注2）」、「サステナビリティボンド・ガイドライン（Sustainability Bond Guidelines）2021（注3）」、「グリーンローン原則（Green Loan Principles）2021（注4）」、「ソーシャルローン原則（Social Loan Principles）2021（注5）」、「グリーンボンドガイドライン2022年版（注6）」、「グリーンローンガイドライン2022年版（注7）」及び「ソーシャルボンドガイドライン2021年版（注8）」に即したサステナビリティファイナンス・フレームワーク（以下本フレームワークという。）を策定しました。当社は、本フレームワークに対する第三者評価として株式会社格付投資情報センター（以下R&Iという。）より、本フレームワークが原則等に適合する旨のセカンドオピニオンを取得しています。

なお、本フレームワークに係る第三者評価を取得するにあたって、環境省の「令和4年度グリーンボンド等促進体制整備支援事業(注9)」の補助金交付対象となることについて、発行支援者であるR&Iは、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より交付決定通知を受領しています。

（注1）「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021」とは、国際資本市場協会（ICMA）が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド・ソーシャルボンド原則執行委員会（Green Bond Principles and Social Bond Principles Executive Committee）により策定されたグリーンボンドの発行に係るガイドラインをいい、以下グリーンボンド原則といたします。

（注2）「ソーシャルボンド原則（Social Bond Principles）2021」とは、ICMAが事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド・ソーシャルボンド原則執行委員会（Green Bond Principles and Social Bond Principles Executive Committee）により策定されたソーシャルボンドの発行に係るガイドラインをいい、以下ソーシャルボンド原則といたします。

（注3）「サステナビリティボンド・ガイドライン（Sustainability Bond Guidelines）2021」とは、ICMAにより策定されたサステナビリティボンドの発行に係るガイドラインをいい、以下サステナビリティボンド・ガイドラインといたします。

（注4）「グリーンローン原則（Green Loan Principles）2021」とは、ローン市場協会（LMA）、アジア太平洋地域ローン市場協会（APLMA）及びローンシンジケーション&トレーディング協会（LSTA）（以下LMA等という。）により策定された環境分野に用途を限定する融資のガイドラインをいい、以下グリーンローン原則といたします。

（注5）「ソーシャルローン原則（Social Loan Principles）2021」とは、LMA等により策定された社会的分野に用途を限定する融資のガイドラインをいい、以下ソーシャルローン原則といたします。

（注6）「グリーンボンドガイドライン2022年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2017年3月に策定・公表し、2022年7月に最終改訂したガイドラインをいい、以下グリーンボンドガイドラインといたします。

- (注7)「グリーンローンガイドライン2022年版」とは、グリーンローン原則との整合性に配慮しつつ、借り手、貸し手その他の関係機関の実務担当者がグリーンローンに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンローンを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2020年3月に策定・公表し、2022年7月に改訂したガイドラインをいい、以下グリーンローンガイドラインといたします。
- (注8)「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」とは、ソーシャルボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がソーシャルボンドに関する具体的対応を検討する際に参考となるよう、いわゆる先進国課題を多く抱える我が国の状況に即した具体的な対応の例や解釈を示すことで、ソーシャルボンドを国内で普及させることを目的に、金融庁が2021年10月に策定・公表したガイドラインをいい、以下ソーシャルボンドガイドラインといたします。
- (注9)「令和4年度グリーンボンド等促進体制整備支援事業」とは、グリーンボンド等を発行しようとする企業や地方公共団体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンド等フレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う登録発行支援者に対して、その支援に要する費用を補助する事業です。対象となるグリーンボンド等の要件は、発行時点において以下の(1)から(3)の全てを満たすものとなります。
- (1) サステナビリティボンドの場合にあっては、調達資金の50%以上がグリーンプロジェクトに充当されるものであり、発行時点で以下の または に該当するものであって、かつソーシャルプロジェクトを含む場合は環境面で重大なネガティブな効果がないものに限る。
- 調達資金の金額の50%以上が国内の脱炭素化事業であること
- 調達資金の使途となるグリーンプロジェクトの件数の50%以上が国内の脱炭素化事業であること
- (2) グリーンボンド等フレームワークがグリーンボンドガイドライン等に準拠することについて、発行等までの間に外部レビュー機関により確認されること
- (3) いわゆる「グリーンウォッシュ（実際は環境改善効果がない、または調達資金が適正に環境事業に充当されていないにもかかわらず、グリーンボンド等と称するもの）」ではないこと

サステナビリティファイナンス・フレームワークについて

当社は、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則及びサステナビリティボンド・ガイドラインが定める4つの要件（調達資金の使途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポートニング）に適合する本フレームワークを以下のとおり策定しました。

本フレームワークは、以下の3種類のファイナンス（これらを個別にまたは総称してサステナビリティファイナンス等という。）を対象とします。

種別	内容
グリーンファイナンス	グリーン適格プロジェクトのみを資金使途とするファイナンス
ソーシャルファイナンス	ソーシャル適格プロジェクトのみを資金使途とするファイナンス
サステナビリティファイナンス	グリーン適格プロジェクト及びソーシャル適格プロジェクトの双方を資金使途とするファイナンス

1. 調達資金の用途

サステナビリティファイナンス等により調達された資金は、以下の適格プロジェクトに係る新規投資及び既存投資のリファイナンスに充当する予定です。

既存投資へのリファイナンスに充当する場合、サステナビリティファイナンス等の実行から遡って36ヶ月以内に実施した適格プロジェクトへの支出に限定します。

[グリーン適格プロジェクト]

事業区分	適格プロジェクト	マテリアリティ
クリーン輸送 エネルギー効率	エネルギー効率に優れた新型車両の導入	地球環境保全への貢献
グリーンビルディング エネルギー効率	以下の環境認証のいずれかを取得済みまたは取得予定のグリーンビルディングの新築・改修等 ・CASBEEにおけるSランク、AランクまたはB+ランクで建築物省エネ法の誘導基準を満たすもの ・DBJ Green Building認証における5つ星、4つ星または3つ星 ・ZEB/ZEH/ZEH-MにおけるOriented以上	地球環境保全への貢献

[ソーシャル適格プロジェクト]

事業区分	適格プロジェクト	対象となる人々	マテリアリティ
雇用創出 社会経済的向上とエンパワメント(地方創生・地域活性化)	「泉ヶ丘駅前活性化計画」 以下のいずれかまたは全ての機能を有する、沿線中核都市としてニュータウン再生のパイロットモデルを実現したサステナブルで魅力ある街づくりの推進 ・商業施設 ・2025年11月移転予定の近畿大学医学部及び近畿大学病院へのユニバーサルデザインに配慮した歩行者用通路を含む大規模な駅前広場整備 ・働く場所の提供	地域住民(移住者を含む)	賑わいと親しみのあるまちづくり 夢があふれる未来づくり 豊かな暮らしの実現
社会経済的向上とエンパワメント(地方創生・地域活性化)	「キーノ和歌山」 以下の機能を有する、和歌山市駅周辺地域の活性化や魅力向上に貢献する施設の整備・建設等 ・駅直結の商業施設等多様な機能を持つ複合施設 - 地域食材を扱う和歌山県内のサプライヤーによる産直売場を提供、天井・通路で紀州材を利用等 - 医療施設(専門クリニック、調剤薬局)等を含む	地域企業・住民	賑わいと親しみのあるまちづくり 豊かな暮らしの実現
手ごろな価格の基本的インフラ設備(防災・減災対策)	自然災害に対する沿線の安全性と運転保安度の向上のための鉄道関連施設・設備の耐震補強工事及び斜面防災対策工事等の各種対策の計画的な推進	自然災害の罹災者を含むその他の弱者グループ	安全・安心・満足のさらなる追求

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

サステナビリティファイナンス等の資金使途とする適格プロジェクトは、当社グループのサステナブル重要テーマ（マテリアリティ）、南海グループ経営ビジョン2027及び中期経営計画に基づき、当社経理部が関係各部と協議・確認を経て選定し、経理部担当役員が最終承認を行います。

なお、すべての適格プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のための以下について対応していることを確認します。

- ・ 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 南海グループ資材調達方針に沿った資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理、人権への配慮の実施

3. 調達資金の管理

調達資金は当社経理部が内部管理システムを用いて、調達資金と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、定期的に追跡及び管理を行います。

調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまでの間及び未充当資金が発生している間、当該未充当資金は現金または現金同等物にて管理し、サステナビリティファイナンス等の実行から36ヶ月程度の間はその全額を充当する予定です。

4. レポートニング

調達資金の適格プロジェクトへの充当状況及び環境・社会への効果を、合理的に実行可能な限りにおいて、当社ウェブサイトにて開示することを予定しています。

(1) 資金充当レポートニング

調達資金が全額充当されるまでの間、年次で、以下の内容を当社ウェブサイトにて開示予定です。

適格プロジェクト別の充当額と未充当額

未充当額が発生した場合、その充当予定時期及び未充当金の運用方法

新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重大な事象が生じた場合は、適時に開示します。

(2) インパクト・レポートニング

調達資金が全額充当されるまでの間、以下の指標を、年次で、当社ウェブサイトにて開示予定です。

[グリーン適格プロジェクト]

事業区分	環境改善効果に係る指標
クリーン輸送 エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 導入車両の概要 ・ 導入車両数 ・ CO2排出量削減効果の推計値（従来車両比）
グリーンビルディング エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物件の概要 ・ グリーンビルディング認証の取得状況 ・ エネルギー効率（エネルギー消費量等） ・ CO2排出量削減効果の推計値

[ソーシャル適格プロジェクト]

事業区分	社会的便益に係る指標		
	アウトプット	アウトカム	インパクト
雇用創出 社会経済的向上とエンパワーメント（地方創生・地域活性化）	「泉ヶ丘駅前活性化計画」の概要	泉ヶ丘駅の日平均乗降人員数	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルなまちづくりを通じた地域の活性化 ・地域の魅力向上
社会経済的向上とエンパワーメント（地方創生・地域活性化）	「キーノ和歌山」の概要	和歌山市駅の日平均乗降人員数	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市駅に多様な都市機能を充実させ、交流人口の増加と地域活性化を創出 ・地域の魅力向上
手ごろな価格の基本的インフラ設備（防災・減災対策）	適格プロジェクトの概要 対策工事の施工箇所数		<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い持続可能で豊かな生活の実現 ・安心して住み続けることのできるまちづくりへの貢献 ・自然災害への備え